



## 平成17年6月期

## 決算短信（連結）

平成17年8月3日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第二部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成17年8月3日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年6月21日～平成17年6月20日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	30,683	△1.2	2,099	11.2	2,127	13.0
16年6月期	31,064	△1.4	1,888	5.7	1,882	8.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	1,305	40.1	41	55	41	32	7.0	7.6	6.9			
16年6月期	931	35.5	57	46	57	37	5.1	6.8	6.1			

- (注) ①持分法投資損益 17年6月期 △5百万円 16年6月期 △7百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年6月期 30,802,912株 16年6月期 15,793,677株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成16年8月6日付で、株式分割（1：2）を行っております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年6月期	28,685		19,214		67.0	624	29	
16年6月期	27,512		18,234		66.3	1,188	32	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 30,737,658株 16年6月期 15,324,004株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年6月期	2,765		△1,413		△285		8,993	
16年6月期	1,932		222		△783		7,915	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社

## 2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年6月21日～平成18年6月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	14,000		500		250	
通期	32,000		2,300		1,330	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 43円27銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに付随する事業活動を展開しております。

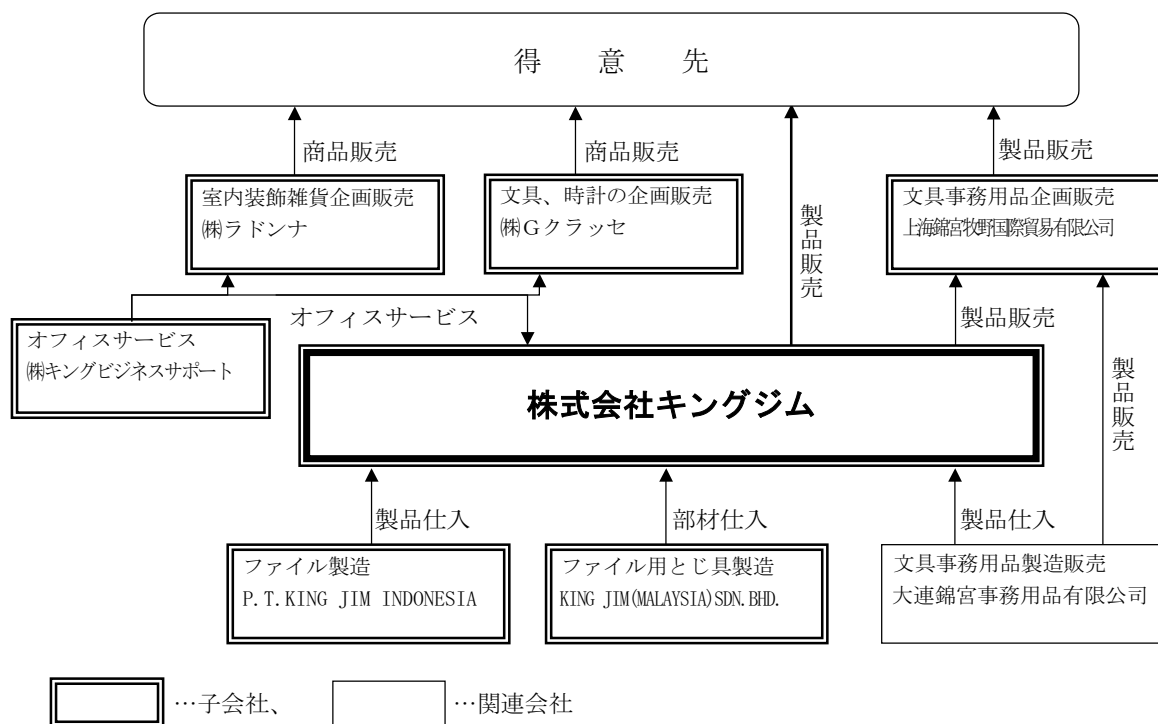
ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P. T. KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う上海錦宮牧野国際貿易有限公司があります。

なお、関連会社でありました上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、当連結会計年度において増資を引き受けたことにより子会社となったため、連結の範囲に加えております。

また、営業活動を休眠していた㈱ワークウェイは、平成16年7月20日の同社臨時株主総会にて解散が決議され、清算手続きが終了したことにより、連結の範囲から除いております。



注. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイル事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとしてコンプライアンスを重視した企業経営を行います。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策の遂行の為の内部留保を総合的に考慮し、連結当期純利益に対する配当性向の基準を30%といたしました。

当期におきましては、平成17年7月20日付で適時開示を行っておりますが、中間期で期末配当予想を1円増配し6円に修正いたしました。今般、更に1円増配し、1株につき7円とし、9月15日開催の当社株主総会に諮る予定であります。これにより年間普通配当予想は、1株につき13円とする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり6円で実施いたしました。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社は、株主層の拡大と株式の流動性向上をはかるため、平成17年4月21日付で1,000株から100株に単元株式数の引下げを実施いたしました。これにより、更なる投資環境が整えられたことで、今までにも増して個人投資家の増大と流動性向上がはかられるものと期待しております。

なお、当社は株主への還元を目的として、平成16年8月6日に普通株式1株を2株に分割いたしました。

### (4) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略としては、平成16年6月期から平成18年6月期までの「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

#### 1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の増大

#### 2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化 —— 海外営業力、生産力の強化、新規事業の拡充

#### 3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。（基礎体力の強化、開発商品、新規事業への投資原資）

中期経営計画は2年を経過し、進捗度合いに幅はあるものの、特にコストダウン、経費削減の課題は計画以上の成果を上げております。その他の各戦略もそれぞれ実行し強化しております。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の重点課題は、消費者ニーズをつかんだ競争力のある新商品の開発、営業力強化による売上高の増大と数値目標の達成、海外生産系子会社を含めたコストダウンによる変動費率の一層の低減と固定費削減による体力強化、コンプライアンスの徹底であります。

中期課題としては、テプラ、キングファイルに次ぐ第3の柱を構築するための新規事業と次世代商品の開発強化、経済発展の著しい中国市場を中心とした世界市場での販売強化、コストダウンを目的とした海外生産系子会社の生産強化、個人向け商品を取り扱う国内子会社(株)ラドンナ、(株)Gクラスの企画・販売力の増強をすることにあります。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上を第一義的に捉えた企業活動と経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方

当社は公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの取り組みの基本的な考え方としております。具体的には、以下のとおりであります。

- ・株主の基本的な権利の尊重として、議決権の尊重では株主総会開催前にホームページにより招集通知・営業報告書の開示を行う他、株主総会終了後に開催する株主懇談会では、各役員と株主とのコミュニケーションをはかっております。また、株主への利益還元として、増配（平成17年2月3日および平成17年7月20日増配予想の修正開示）、株式分割（平成16年8月6日付）、1単元を1,000株から100株に単元引下げ（平成17年4月21日付）、自社株式の取得などを機動的に実施しております。
- ・各ステークホルダーに対する平等性については、株主や投資家が当社に対し資本市場での信頼性の向上がはかれ、また各ステークホルダーとの円滑な関係を構築するため、適時開示でのガイドラインにとどまらず任意の情報開示を積極的に行うと共に、開示内容の充実に努めており、情報開示の手段はマスコミ、ホームページなどにより積極的に行っております。
- ・情報開示と透明性は、上述したとおり、当社が最も重要視する施策であります。財政状況、経営成績のみならず、多くの会社情報が得られ、判断できる状態にするため、社内体制を整備することで、一層の透明性を促進しております。社外に対しては主にホームページでの情報発信を行っております。
- ・取締役会・監査役会等の役割につきましては、以下に記載したとおりであります。

また、平成15年1月に改定した当社の行動指針にて、顧客、社員、株主、社会などのステークホルダーに対する会社の行動を定め、役員員の指針として明確にしております。またこれは、当社ホームページ、会社案内などにより、社会へ発信し縦覧できるよう積極的に行っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

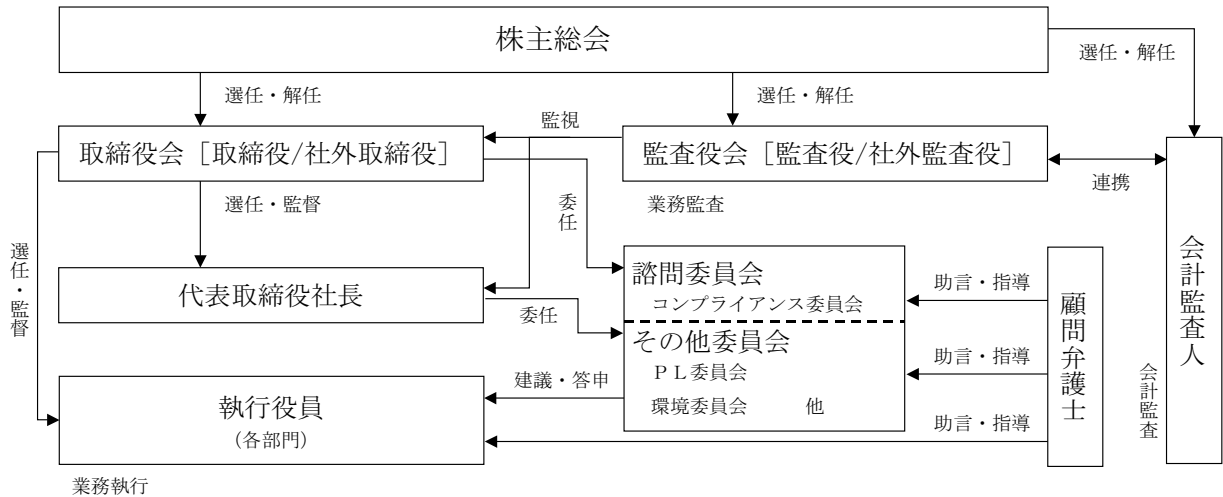
当社は監査役設置会社を選択しており、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会におきましては、原則月1回開催し、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」という当社の経営理念の下、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況、投資案件などの諸施策および取締役会規程に基づく案件等に関し、ビジョンと実施可能性、リスク回避などを出席役員による十分な議論により審議しております。また、当社および子会社を含めた業務の執行状況を取締役会にて各担当役員が報告し、出席役員による監視を行っております。取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

監査役会におきましては、原則月1回開催しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制で、うち2名は社外監査役であります。常勤監査役は、監査計画に基づく重要な意思決定の過程を把握するため、社内各部門および子会社の業務執行状況の調査、重要な書類の閲覧、重要な会議の出席などにより監査を行い、その内容を監査役会に報告しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役会の運営、決議、審議の方法などの監視をしております。また、内部監査を行う監査課は、常勤監査役と連携し内部監査の計画・実施状況を報告しております。

当社では執行役員制度を採用しているため、執行役員が各担当部門の業務執行責任者として当該部門の業務を迅速、的確に執行しております。また、重要事項に関しては、執行役員が取締役会にて案件の説明を行い、各取締役が審議し、決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンス等の概要を図示したものは、以下のとおりであります。



### ③会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の印南一路は、慶應義塾大学教授を兼務する社外取締役で、意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けております。社外監査役の田中誠は、税理士を兼務する立場から、また社外監査役の遠山勉は弁理士を兼務する立場から、経営施策や知的財産権の総合的な指導、助言もを受けております。社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会を年に数回実施しております。

利害関係につきましては、記載すべきことはありません。

### ④コンプライアンス実施の状況

法令遵守と企業倫理の向上を目的としたコンプライアンス・プログラムを平成16年9月16日開催の取締役会で決議しております。コンプライアンス・プログラムは、当社の経営理念、行動指針に基づいたもので、管理本部長を委員長とし、各取締役、顧問弁護士をメンバーとしたコンプライアンス委員会を上部体制として設置し統制しております。また、社外の顧問弁護士を通報先にする事で通報者の匿名性を保護する内部通報制度もコンプライアンス・プログラムの一環として設けており、違法行為を未然に防止する仕組みとなっております。

国内子会社に対しては、当社のコンプライアンス・プログラム体制で管理しております。海外子会社は、コンプライアンス・プログラムの翻訳版を作り、国内子会社同様に当社グループとしてコンプライアンスの徹底をはかっております。

当社のコンプライアンス・プログラムは、ホームページにも掲載しており株主、顧客を始めとしたステークホルダーにも広く情報開示しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰やアジア向け輸出の減速による影響が懸念されましたが、企業業績の回復や設備投資の拡大、雇用の改善などを背景に景気の回復基調は崩れず、堅調な推移となりました。

当業界を取り巻く環境は、民間企業の収益力の回復にも支えられ、一部の業種では需要増加の兆候も見られましたが、全般的な回復には至りませんでした。また、一方で顧客の調達方法の変化が依然進んでおり、その対応が求められてきました。

このような情勢のもと、当社グループは、新規開発商品の投入、新規事業の拡大など積極的な販売活動を展開し、また、コストの削減をすすめ、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 306億 8,376万円（前連結会計年度比 1.2%減）、経常利益は 21億 2,799万円（同 13.0%増）、当期純利益は 13億 531万円（同 40.1%増）となりました。

事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

一般文具におきましては「キングファイルエコロジードッチ」「クリアファイルリサイクルヒクタス」等、環境に配慮した商品や、「クリアファイルヒクタス（D-PRODUCTS）」や「同（Cスタイル）」、「レターファイル（透明）」等、主にデザイン性を重視した商品を市場に投入し、積極的な販売を展開いたしました。連結子会社の株式会社ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズを新たに展開し、株式会社Gクラッセではジェミスブランドの腕時計の拡充、モノクロームファイルシリーズとキャピネ・ド・トラバユシリーズの発売、拡販に努めました。

この結果、一般文具の売上高は、145億 7,447万円（前連結会計年度比 1.3%減）となりました。

電子文具におきましては、ノーマライゼーション社会の形成にお役に立つ独創的な点字ラベルも作成できるラベルライター「テプラ」PRO SR6700Dを発売いたしました。これによりラベル表示の新たな可能性の提案を行い、ラベルライター需要の裾野を広げる活動に努めました。また、法人ユーザー向けのオフィスモデルについては基本性能の向上、ラインアップの拡充などで市場の活性化をはかりました。その他、ホームユース向けにコンパクトボディと明るいボディカラーを採用したモデルを開発し、パーソナル需要の掘り起こしに努めました。

また、新たな事業としてソリューションビジネスの展開を始めております。「クロックオン」シリーズでは、ICカードを活用したタイムレコーダータイプや、QR時計と携帯電話との組み合わせの勤怠管理用などの他、注文業務重要文書管理のシステムなど、情報技術を活用した新しい事業を、本年2月より本格的にスタートいたしました。

この結果、電子文具の売上高は、161億 928万円（前連結会計年度比 1.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ 10億 7,743万円増加（前連結会計年度比 13.6%増）し、89億 9,321万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 20億 6,391万円、減価償却費が 9億 7,863万円となり、法人税等支払額が増加しましたが、前連結会計年度と比べ 8億 3,288万円（前連結会計年度比 43.1%増）収入が増加し、27億 6,523万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度と比べ 16億 3,584万円支出が増加し 14億 1,306万円の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払は増加しましたが、自己株式の取得による支出が前連結会計年度より減少したことにより、前連結会計年度と比べ 4億 9,751万円（前連結会計年度比 63.5%減）支出が減少し 2億 8,553万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率 (%)	65.1	60.4	64.6	66.3	67.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.0	34.2	32.1	58.4	74.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.7	0.9	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	471	143	89	439	573

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

国内景気は、輸出の増勢鈍化や一部電子部品関連の在庫調整などがあり足踏み状態が続いておりますが、今年度下期に向けては堅調な設備投資に加え、所得、雇用環境の好転などによる個人消費の鮮明な持ち直しが見込まれ、足踏み局面からの脱出が期待されます。

このような状況の中、売上面では、一般文具においては、主力キングファイル、次世代型クリアファイル「ヒクタス」に加え、使用時のベネフィットを向上させた高付加価値新製品の投入等により拡販をはかります。電子文具においては、前期末後半発売したノーマライゼーションの社会に貢献する「点字もできるテブラ」など新機能を付加したテブラおよびその他新製品の投入、勤怠管理システムを中心としたソリューション事業の寄与も見込んでおります。

個人向け商品を販売する国内子会社は、ニーズに即した新製品の開発により、また前期末半子会社化した中国の販売会社も連結売上に貢献します。

また、収益基盤の強化として、引き続き固定費、変動費の削減に取り組みます。

以上により、次期の業績見通しとしましては、連結売上高 320億円（前年同期比 4.3%増）、連結経常利益 23億円（同 8.1%増）、連結当期純利益 13億 3,000万円（同 1.9%増）を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月20日)		当連結会計年度 (平成17年6月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,140,786		9,178,219		1,037,433	
2 受取手形及び売掛金	※1	4,277,843		4,298,653		20,810	
3 棚卸資産		3,673,063		3,403,056		△270,007	
4 繰延税金資産		106,976		108,162		1,185	
5 その他		743,940		738,276		△5,664	
6 貸倒引当金		△17,173		△19,260		△2,087	
流動資産合計		16,925,437	61.5	17,707,108	61.7	781,670	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		4,378,104		4,403,948			
減価償却累計額		2,115,866	2,262,238	2,267,314	2,136,633	△125,604	
2 機械装置及び運搬具		4,825,198		4,887,213			
減価償却累計額		3,113,798	1,711,400	3,406,235	1,480,978	△230,421	
3 土地			1,236,850		1,235,406	△1,443	
4 建設仮勘定			28,500		227,328	198,828	
5 その他		3,453,091		3,268,853			
減価償却累計額		2,910,294	542,796	2,773,617	495,235	△47,560	
有形固定資産合計			5,781,785		5,575,583	19.4	△206,202
(2) 無形固定資産							
連結調整勘定			128,467		143,486	15,018	
その他			668,534		555,993	△112,540	
無形固定資産合計			797,002		699,480	2.5	△97,522
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			1,941,808		2,336,014	394,206	
2 繰延税金資産			160,616		155,766	△4,850	
3 保険積立金			957,610		1,115,878	158,267	
4 その他	※2		983,739		1,121,110	137,371	
5 貸倒引当金			△35,766		△25,711	10,054	
投資その他の資産合計			4,008,008	14.6	4,703,058	16.4	695,049
固定資産合計			10,586,795	38.5	10,978,121	38.3	391,325
資産合計			27,512,233	100.0	28,685,229	100.0	1,172,996



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月20日)		当連結会計年度 (平成17年6月20日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		6,359,868		5,990,076		△369,792
2 短期借入金		499,742		530,529		30,786
3 未払法人税等		204,561		604,746		400,185
4 未払金		793,084		924,699		131,615
5 その他		757,941		753,123		△4,817
流動負債合計		8,615,198	31.3	8,803,175	30.7	187,977
II 固定負債						
1 退職給付引当金		181,167		139,406		△41,761
2 役員退職引当金		165,982		188,920		22,938
3 繰延税金負債		7,006		4,927		△2,078
4 その他		115,279		120,497		5,218
固定負債合計		469,435	1.7	453,752	1.6	△15,683
負債合計		9,084,634	33.0	9,256,928	32.3	172,294
(少数株主持分)						
少数株主持分		193,416	0.7	213,682	0.7	20,266
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,978,690	7.2	1,978,690	6.9	—
II 資本剰余金		1,840,985	6.7	1,840,956	6.4	△29
III 利益剰余金		15,117,702	55.0	16,058,050	56.0	940,348
IV その他有価証券評価差額 金		118,425	0.4	124,274	0.4	5,849
V 為替換算調整勘定		△211,946	△0.8	△201,921	△0.7	10,024
VI 自己株式	※4	△609,674	△2.2	△585,432	△2.0	24,242
資本合計		18,234,182	66.3	19,214,618	67.0	980,435
負債・少数株主持分 及び資本合計		27,512,233	100.0	28,685,229	100.0	1,172,996

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			31,064,705	100.0		30,683,764	100.0	△380,941
II 売上原価	※2		19,993,616	64.4		19,411,034	63.3	△582,582
売上総利益			11,071,088	35.6		11,272,729	36.7	201,641
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		9,182,807	29.5		9,173,127	29.9	△9,679
営業利益			1,888,281	6.1		2,099,602	6.8	211,321
IV 営業外収益								
1 受取利息		19,720			11,366			
2 受取配当金		6,622			10,752			
3 賃貸収入		16,200			16,200			
4 保険積立金解約益		75,967			—			
5 為替差益		—			3,592			
6 屑売却益		—			13,394			
7 その他		44,951	163,461	0.5	30,550	85,856	0.3	△77,605
V 営業外費用								
1 支払利息		4,401			4,825			
2 為替差損		90,919			—			
3 持分法投資損失		7,919			5,650			
4 賃貸費用		—			19,994			
5 株式取扱費用		—			13,237			
6 単元株式変更費用		—			9,520			
7 その他		65,814	169,054	0.5	4,232	57,461	0.2	△111,593
経常利益			1,882,688	6.1		2,127,997	6.9	245,309
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	3,560			133			
2 投資有価証券売却益		—	3,560	0.0	2,793	2,927	0.0	△632
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	110,269			342			
2 固定資産除却損	※5	169,378			48,662			
3 投資有価証券評価損		3,093	282,741	0.9	18,000	67,004	0.2	△215,736
税金等調整前 当期純利益			1,603,506	5.2		2,063,919	6.7	460,413
法人税、住民税 及び事業税		237,042			746,654			
法人税等調整額		437,839	674,882	2.2	5,946	752,601	2.4	77,718
少数株主利益			—	—		6,002	0.0	6,002
少数株主損失			3,332	0.0		—	—	△3,332
当期純利益			931,956	3.0		1,305,316	4.3	373,359

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,840,956		1,840,985	29
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		29	29	—	—	△29
III 資本剰余金減少高						
自己株式処分差損		—	—	29	29	29
IV 資本剰余金期末残高			1,840,985		1,840,956	△29
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			14,502,167		15,117,702	615,535
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		931,956		1,305,316		
2 連結除外による増加高		—	931,956	623	1,305,940	373,983
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		288,081		337,486		
2 役員賞与		28,340		24,400		
3 自己株式処分差損		—	316,421	3,704	365,591	49,169
IV 利益剰余金期末残高			15,117,702		16,058,050	940,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,603,506	2,063,919	460,413
2 減価償却費		986,263	978,638	△7,625
3 連結調整勘定償却額		39,269	39,269	—
4 役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△16,658	22,938	39,596
5 貸倒引当金の減少額		△29,727	△7,967	21,759
6 受取利息及び受取配当金		△26,230	△22,119	4,111
7 支払利息		4,401	4,825	424
8 為替差損益 (△は益)		1,906	△2,538	△4,444
9 固定資産除却損		151,233	48,662	△102,571
10 固定資産売却損		110,269	342	△109,927
11 投資有価証券評価損		3,093	18,000	14,906
12 役員賞与支払額		△28,340	△24,400	3,940
13 売上債権の増減額 (△は増加)		9,291	△4,565	△13,856
14 棚卸資産の減少額		75,818	288,673	212,854
15 その他資産の減少額		34,097	41,408	7,311
16 仕入債務の減少額		△552,057	△349,654	202,403
17 未払消費税等の増減額 (△は減少)		23,053	△51,887	△74,941
18 退職給付引当金の減少額		△36,891	△41,738	△4,846
19 その他負債の増減額 (△は減少)		△327,900	121,905	449,805
20 その他		△60,816	6,571	67,387
小計		1,963,581	3,130,282	1,166,700
21 利息及び配当金受取額		27,394	23,980	△3,414
22 利息支払額		△4,401	△4,825	△424
23 法人税等支払額		△54,218	△384,199	△329,980
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,932,355	2,765,236	832,880

		前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		500,000	300,000	△200,000
2 投資有価証券の取得による支出		△151,046	△704,850	△553,803
3 投資有価証券の売却による収入		—	5,000	5,000
4 保険による運用の支出		△600,854	△163,770	437,084
5 保険による運用の収入		1,483,185	10,314	△1,472,871
6 無形固定資産の取得による支出		△75,296	△61,685	13,610
7 有形固定資産の取得による支出		△1,052,904	△597,364	455,540
8 有形固定資産の売却による収入		198,087	503	△197,584
9 保証金の支出		△8,821	△8,920	△99
10 保証金の回収による収入		61,025	11,349	△49,676
11 定期預金の預入による支出		△358,000	△212,000	146,000
12 定期預金の払出による収入		427,000	52,000	△375,000
13 新規連結子会社の取得による支出	※2	△65,492	△37,679	27,812
14 事業保険の支出		△126,238	△3,958	122,280
15 その他		△7,865	△2,001	5,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,779	△1,413,063	△1,635,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (△は減少)		△10,985	30,786	41,771
2 自己株式の売却による収入		—	37,707	37,707
3 自己株式の取得による支出		△483,988	△17,198	466,790
4 配当金の支払額		△288,323	△336,830	△48,506
5 その他		244	—	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△783,053	△285,535	497,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,492	10,795	△8,697
V 現金及び現金同等物の増加額		1,391,573	1,077,433	△314,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,524,212	7,915,786	1,391,573
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,915,786	8,993,219	1,077,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社                      (株)ラドンナ                      (株)Gクラッセ                      (株)キングビジネスサポート                      (株)ワークウェイ                      P. T. KING JIM INDONESIA                      KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.                      当連結会計年度において、全株式を取得し子会社とした(株)合同と(株)エル・クラッセは、平成15年10月21日付けで合併しております。                      合併に伴い商号を(株)Gクラッセに変更しております。                      また、長島商事(株)は、平成15年11月25日付けで商号を(株)ラドンナに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社                      (株)ラドンナ                      (株)Gクラッセ                      (株)キングビジネスサポート                      P. T. KING JIM INDONESIA                      KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司については、当連結会計年度において増資を引き受けたことにより子会社となったため連結の範囲に加えております。                      また、(株)ワークウェイについては、当連結会計年度において解散し、清算手続きが終了したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 2社                      会社等の名称                      大連錦宮事務用品有限公司                      上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用会社 1社                      会社等の名称                      大連錦宮事務用品有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと(株)ラドンナの決算日は5月31日であります。また、(株)Gクラッセの決算日は5月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAとKING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. および(株)ラドンナの決算日は5月31日、(株)キングビジネスサポートと(株)Gクラッセの決算日は5月20日、上海錦宮牧野国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、決算日の変更により、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. は平成16年6月21日から平成17年5月31日まで、(株)キングビジネスサポートは平成16年6月21日から平成17年5月20日までの財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産          製品及び仕掛品          …総平均法に基づく原価法          材料及び貯蔵品          …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          在外連結子会社においては、所在国の法人税法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1205 933 1272"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く）          定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分）          見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分）          社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左            時価のないもの          …同左</p> <p>② 棚卸資産          製品及び仕掛品          …同左          材料及び貯蔵品          …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として、定率法を採用しております。          ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 1205 1407 1272"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く）          同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分）          同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分）          同左</p> <p>⑤ 長期前払費用          同左</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	7年～45年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	7年～45年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p>
<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「事業保険の支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は 371千円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業保険の支出」は、△3,958千円であります。</p>	<p>1 連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度末において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「屑売却益」は、7,870千円であります。</p> <p>前連結会計年度末において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」及び「株式取扱費用」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、13,209千円、「株式取扱費用」は、10,037千円であります。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度末において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」は、244千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,472千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金 56,555千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>出資金 21,849千円</p>
<p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 16,229,846株</p>	<p>※3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 32,459,692株</p>
<p>※4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 905,842株</p>	<p>※4 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 1,722,034株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,997,039千円 退職給付費用 386,732千円 役員退職引当金繰入額 25,484千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,978,582千円 退職給付費用 376,388千円 役員退職引当金繰入額 22,938千円 貸倒引当金繰入額 15,087千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は650,154千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は761,126千円であります。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,560千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 その他(工具器具備品) 133千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 95,198千円 機械装置及び運搬具 5,511千円 土地 5,215千円 その他(工具器具備品) 249千円 売却費用 4,094千円 合計 110,269千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 その他(工具器具備品) 342千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 24,281千円 機械装置及び運搬具 65,066千円 その他(工具器具備品) 61,886千円 撤去費用 18,144千円 合計 169,378千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,934千円 機械装置及び運搬具 7,834千円 その他(工具器具備品) 35,894千円 撤去費用 2,000千円 合計 48,662千円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,140,786千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△225,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,915,786千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,140,786千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,000千円	現金及び現金同等物	7,915,786千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,178,219千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△185,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,993,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,178,219千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円	現金及び現金同等物	8,993,219千円																												
現金及び預金	8,140,786千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△225,000千円																																								
現金及び現金同等物	7,915,786千円																																								
現金及び預金	9,178,219千円																																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,000千円																																								
現金及び現金同等物	8,993,219千円																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)合同を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">754,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,896千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">111,939千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△365,376千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,957千円</td> </tr> <tr> <td>(株)合同株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)合同株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△434,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">65,492千円</td> </tr> </table>	流動資産	754,497千円	固定資産	12,896千円	連結調整勘定	111,939千円	流動負債	△365,376千円	固定負債	△13,957千円	(株)合同株式の取得価額	500,000千円	(株)合同株式の現金及び現金同等物	△434,507千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	65,492千円	<p>※2 追加出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>追加出資により新たに上海錦宮牧野国際貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">57,053千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,995千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△11,915千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,691千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> <tr> <td>既所有出資金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△40,981千円</td> </tr> <tr> <td>上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right;">72,636千円</td> </tr> <tr> <td>上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△34,957千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">37,679千円</td> </tr> </table>	流動資産	80,827千円	固定資産	3,415千円	連結調整勘定	57,053千円	流動負債	△28,995千円	少数株主持分	△11,915千円	為替換算調整勘定	1,307千円	小計	101,691千円	支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額	11,926千円	既所有出資金	△40,981千円	上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額	72,636千円	上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物	△34,957千円	差引：新規連結子会社の取得による支出	37,679千円
流動資産	754,497千円																																								
固定資産	12,896千円																																								
連結調整勘定	111,939千円																																								
流動負債	△365,376千円																																								
固定負債	△13,957千円																																								
(株)合同株式の取得価額	500,000千円																																								
(株)合同株式の現金及び現金同等物	△434,507千円																																								
差引：新規連結子会社の取得による支出	65,492千円																																								
流動資産	80,827千円																																								
固定資産	3,415千円																																								
連結調整勘定	57,053千円																																								
流動負債	△28,995千円																																								
少数株主持分	△11,915千円																																								
為替換算調整勘定	1,307千円																																								
小計	101,691千円																																								
支配獲得時までの持分法適用後連結貸借対照表計上額	11,926千円																																								
既所有出資金	△40,981千円																																								
上海錦宮牧野国際貿易有限公司の取得価額	72,636千円																																								
上海錦宮牧野国際貿易有限公司の現金及び現金同等物	△34,957千円																																								
差引：新規連結子会社の取得による支出	37,679千円																																								

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び 運搬具	その他（工具 器具備品）	合計		機械装置及び 運搬具	その他（工具 器具備品）	合計
取得価額相当額	7,230千円	126,993千円	134,223千円	取得価額相当額	3,913千円	146,847千円	150,760千円
減価償却累計額相当額	4,009千円	68,313千円	72,322千円	減価償却累計額相当額	2,826千円	97,572千円	100,398千円
期末残高相当額	3,220千円	58,679千円	61,900千円	期末残高相当額	1,087千円	49,274千円	50,361千円
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			27,532千円	1年以内			33,103千円
1年超			34,367千円	1年超			17,257千円
合計			61,900千円	合計			50,361千円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,109千円	支払リース料			31,392千円
減価償却費相当額			27,109千円	減価償却費相当額			31,392千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前連結会計年度（平成16年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	375,405	585,469	210,063
② 債券	899,949	904,932	4,983
小計	1,275,354	1,490,401	215,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	150,848	138,600	△12,248
② 債券	201,816	198,740	△3,076
小計	352,664	337,340	△15,324
合計	1,628,018	1,827,741	199,722

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	109,067
非上場社債	5,000
合計	114,067

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	—	605,000	500,000	—
合計	—	605,000	500,000	—

当連結会計年度（平成17年6月20日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	664,439	875,365	210,926
② 債券	1,001,579	1,011,868	10,288
小計	1,666,018	1,887,233	221,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	162,932	151,800	△11,132
② 債券	202,175	201,620	△555
小計	365,107	353,420	△11,687
合計	2,031,126	2,240,654	209,527

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	90,360
非上場社債	5,000
合計	95,360

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(債券)				
社債	—	805,000	400,000	—
合計	—	805,000	400,000	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

採算を確保する仕入コストを確定するための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。</p> <p>また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,710,983千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,967,555千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△743,427千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562,259千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△181,167千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成16年3月31日現在の年金資産の額は、2,395,359千円であります。これは平成16年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229,536千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,714千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37,863千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">152,326千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">411,713千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額99,991千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,710,983千円	② 年金資産の額	2,967,555千円	③ 小計 (①+②)	△743,427千円	④ 未認識数理計算上の差異	562,259千円	⑤ 退職給付引当金	△181,167千円	① 勤務費用	229,536千円	② 利息費用	67,714千円	③ 期待運用収益	△37,863千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	152,326千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	411,713千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.50%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△3,917,711千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,484,201千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△433,509千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,102千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△139,406千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成17年3月31日現在の年金資産の額は、2,447,258千円であります。これは平成17年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">216,435千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,572千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59,189千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">161,904千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">392,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額102,556千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務の額	△3,917,711千円	② 年金資産の額	3,484,201千円	③ 小計 (①+②)	△433,509千円	④ 未認識数理計算上の差異	294,102千円	⑤ 退職給付引当金	△139,406千円	① 勤務費用	216,435千円	② 利息費用	73,572千円	③ 期待運用収益	△59,189千円	④ 数理計算上の差異の費用処理	161,904千円	⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	392,722千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.00%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務の額	△3,710,983千円																																																								
② 年金資産の額	2,967,555千円																																																								
③ 小計 (①+②)	△743,427千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	562,259千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△181,167千円																																																								
① 勤務費用	229,536千円																																																								
② 利息費用	67,714千円																																																								
③ 期待運用収益	△37,863千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	152,326千円																																																								
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	411,713千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	1.50%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務の額	△3,917,711千円																																																								
② 年金資産の額	3,484,201千円																																																								
③ 小計 (①+②)	△433,509千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	294,102千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△139,406千円																																																								
① 勤務費用	216,435千円																																																								
② 利息費用	73,572千円																																																								
③ 期待運用収益	△59,189千円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理	161,904千円																																																								
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	392,722千円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.00%																																																								
③ 期待運用収益率	2.00%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								



⑤ 税効果会計

前連結会計年度（平成16年6月20日）	当連結会計年度（平成17年6月20日）																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,468千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">50,919千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">67,538千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,139千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,133千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,673千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△113,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">356,184千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△8,211千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">260,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,976千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,616千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>——</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	22,468千円	製品評価減否認	50,919千円	役員退職引当金	67,538千円	ソフトウェア償却超過額	54,139千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	71,133千円	税務上の繰越欠損金	108,780千円	その他	94,693千円	繰延税金資産小計	469,673千円	評価性引当額	△113,489千円	繰延税金資産合計	356,184千円	特別償却準備金	△8,211千円	その他有価証券評価差額金	△80,379千円	その他	△7,006千円	繰延税金負債合計	△95,597千円	繰延税金資産の純額	260,586千円	流動資産	——	繰延税金資産	106,976千円	固定資産	——	繰延税金資産	160,616千円	固定負債	——	繰延税金負債	7,006千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">49,791千円</td></tr> <tr><td>製品評価減否認</td><td style="text-align: right;">30,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">76,871千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">55,543千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,605千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">77,019千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">61,799千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">446,597千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91,965千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354,632千円</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△4,466千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">108,162千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>——</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">155,766千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>——</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,927千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	49,791千円	製品評価減否認	30,862千円	役員退職引当金	76,871千円	ソフトウェア償却超過額	55,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	53,605千円	税務上の繰越欠損金	77,019千円	投資有価証券評価損損金不算入額	61,799千円	その他	41,104千円	繰延税金資産小計	446,597千円	評価性引当額	△91,965千円	繰延税金資産合計	354,632千円	特別償却準備金	△4,466千円	その他有価証券評価差額金	△85,378千円	その他	△5,787千円	繰延税金負債合計	△95,631千円	繰延税金資産の純額	259,001千円	流動資産	——	繰延税金資産	108,162千円	固定資産	——	繰延税金資産	155,766千円	固定負債	——	繰延税金負債	4,927千円
未払事業税否認	22,468千円																																																																																						
製品評価減否認	50,919千円																																																																																						
役員退職引当金	67,538千円																																																																																						
ソフトウェア償却超過額	54,139千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	71,133千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	108,780千円																																																																																						
その他	94,693千円																																																																																						
繰延税金資産小計	469,673千円																																																																																						
評価性引当額	△113,489千円																																																																																						
繰延税金資産合計	356,184千円																																																																																						
特別償却準備金	△8,211千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△80,379千円																																																																																						
その他	△7,006千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△95,597千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	260,586千円																																																																																						
流動資産	——	繰延税金資産	106,976千円																																																																																				
固定資産	——	繰延税金資産	160,616千円																																																																																				
固定負債	——	繰延税金負債	7,006千円																																																																																				
未払事業税否認	49,791千円																																																																																						
製品評価減否認	30,862千円																																																																																						
役員退職引当金	76,871千円																																																																																						
ソフトウェア償却超過額	55,543千円																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,605千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	77,019千円																																																																																						
投資有価証券評価損損金不算入額	61,799千円																																																																																						
その他	41,104千円																																																																																						
繰延税金資産小計	446,597千円																																																																																						
評価性引当額	△91,965千円																																																																																						
繰延税金資産合計	354,632千円																																																																																						
特別償却準備金	△4,466千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△85,378千円																																																																																						
その他	△5,787千円																																																																																						
繰延税金負債合計	△95,631千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	259,001千円																																																																																						
流動資産	——	繰延税金資産	108,162千円																																																																																				
固定資産	——	繰延税金資産	155,766千円																																																																																				
固定負債	——	繰延税金負債	4,927千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>（法定実効税率）</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.93%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△4.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.46%</td></tr> </table>	（法定実効税率）	40.69%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93%	住民税等均等割	1.00%	試験研究費・IT投資減税	△4.05%	その他	△0.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																																																						
（法定実効税率）	40.69%																																																																																						
（調整）																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.93%																																																																																						
住民税等均等割	1.00%																																																																																						
試験研究費・IT投資減税	△4.05%																																																																																						
その他	△0.73%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.46%																																																																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	兼任1名	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,283	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	20,864	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- 2 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

当連結会計年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が64%を直接所有	なし	建物の賃借	本社ビルの賃借他	111,283	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	74,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	7,000	不動産管理業	当社代表取締役社長の近親者が100%を直接所有	なし	建物の賃借	独身寮及びビルの賃借	19,442	—	—
								同上の賃借に係る差入保証金	—	保証金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃借については、不動産鑑定士の評価額並びに近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。
- 2 支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。
- 3 取引金額及び期末残高は消費税等抜きで記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
1株当たり純資産額	1,188円32銭	624円29銭
1株当たり当期純利益	57円46銭	41円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円37銭	41円32銭
		(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下の とおりとなります。  1株当たり純資産 594円16銭 1株当たり当期純利益 28円73銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28円68銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
当期純利益 (千円)	931,956	1,305,316
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	24,400	25,430
普通株式に係る当期純利益 (千円)	907,556	1,279,886
期中平均株式数 (株)	15,793,677	30,802,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	25,840	169,530

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)								
<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株</p> <p>3 配当起算日 平成16年6月21日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 562円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり当期純利益 20円51銭	1株当たり当期純利益 28円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭								
1株当たり当期純利益 20円51銭	1株当たり当期純利益 28円73銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円68銭								

## 5. 生産、受注および販売の状況

### 1. 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
文具事務用品の製造販売	33,027,396千円	31,611,149千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	941,166千円	5,032千円	1,056,730千円	4,106千円	115,563千円	△925千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3. 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)
一般文具	14,767,447千円	14,574,478千円
電子文具	16,297,257千円	16,109,285千円
合計	31,064,705千円	30,683,764千円

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。